
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1060 号 平成 23 年 10 月 31 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「第 30 次地方制度調査会第 3 回専門小委員会」に石垣・新見市長が出席	
◇ 「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」（第 1 回政務レベル会合）に、国保特別委員長の岡崎・高知市長が出席	
◇ 「環太平洋戦略的経済連携協定交渉に関する緊急意見」を内閣総理大臣等に提出	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 各支部市長会の動き	4
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	5
◆ 市長の退任	5
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	6

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「第 30 次地方制度調査会第 3 回専門小委員会」に石垣・新見市長が出席

10 月 27 日、「第 30 次地方制度調査会第 3 回専門小委員会」が開催され、本会を代表して、石垣・新見市長（行政委員会委員長）が出席した。

石垣・新見市長からは、①専決処分が不承認となった場合に長に必要な措置を義務付けることについては、地方自治体の義務に属する経費や災害応急等のために必要な経費などについての再議制度との関係が不透明であること、②解散・解職請求の署名数要件の緩和・署名収集期間の延長については、政令指定都市については署名収集期間のみは都道府県と同様にすべきであるが、その他については時期尚早であり、さらに慎重な検討が必要であること、③地方税の賦課徴収等を直接請求の対象とすることについては、税制等の抜本改革や社会保障と税の一体改革などの検討が行われているなか、地方の税財源の充実・確保をまず行うべきで、今の時期に導入することは反対であること、④住民投票

制度の創設については、長や議会の権限との関係など検討すべき課題が多く、さらに引き続き検討していくべきであることなどを発言した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/231027chiseichou.htm>

[行政部]

◇ 「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」(第1回政務レベル会合)に、国保特別委員長の岡崎・高知市長が出席

10月24日、厚生労働政務三役と地方の代表による「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」が開催され、本会を代表して国保特別委員長の岡崎・高知市長が出席した。

冒頭、小宮山・厚生労働大臣からあいさつがあった後、まず厚生労働省から、市町村国保の現状等について説明が行われるとともに、国保の財政基盤強化策と財政運営の都道府県単位化についての主な論点(案)が示された。

その後、意見交換が行われ、岡崎・高知市長からは、別添意見を提出したうえで、特に、①市町村国保は危機的状況であり、この状況を放置すれば、国民皆保険制度の最後の砦である国保は崩壊し、我が国の医療保険制度は維持できなくなること、②将来にわたり持続可能な制度とするためには、国の責任を明確にしたうえで、財政基盤の拡充・強化を図るとともに、都道府県を主体とする広域化が不可欠であること、③国保の財政基盤強化については、一体改革において示されている「低所得者保険料軽減等の拡充等の2,200億円」を確実に確保したうえで、国が更なる財政基盤の強化を図り、実効ある措置を講じること、④本会がかねてから一貫して主張している国保の都道府県単位の広域化については、財政基盤強化と併せて避けて通ることの出来ない重要な課題であり、着実に取り組んでいくべきであること等について発言した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/topics/231024kokuho_kyuginoba.htm

[社会文教部]

◇ 「環太平洋戦略的経済連携協定交渉に関する緊急意見」を内閣総理大臣等に提出

本会は、10月26日、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉参加の判断に関して、交渉参加が国内の農林漁業に及ぼす影響を十分考慮し、喫緊の課題である震災からの復旧・復興と、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内の農林漁業の将来にわたる確立と振興などが損なわれないように十分配

慮するとともに、医療・社会福祉、金融・保険、政府調達等の我が国のあらゆる産業分野、更には地域経済にも多大な影響を及ぼすことが想定されることから、国民に対して詳細な情報を開示し、十分な議論を尽し、国民的な合意を得た上で、慎重に判断されるよう求める「環太平洋戦略的経済連携協定交渉に関する緊急意見」を、内閣総理大臣をはじめ農林水産大臣、国家戦略担当大臣、経済産業大臣、民主党政務調査会長並びに自民党政務調査会長等に提出した。
(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/231026tppiken.htm>

[経済部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 10月24日－10月28日 ◆◇◆

《10月27日(木)》

港湾都市協議会をはじめとする港湾関係4団体の共催による「**港湾を考える全国集会**」を砂防会館別館において開催し、協議会加盟各市の市長、都市関係者並びに港湾関係者が約900名参加した。来賓として、藤原・民主党港湾振興議員連盟幹事長をはじめ、多数の国会議員が出席した。集会では、主催者団体代表の一人として港湾都市協議会会長の林・横浜市長があいさつを行うとともに、地域の代表者から港湾整備振興に関する意見表明が行われた後、「港湾整備・振興に関する提言」を決定し、関係方面に幅広く要請することとした。

[経済部]

《10月27日(木)》

港湾都市協議会主催による「意見交換会」をルポール麴町において開催。会長の林・横浜市長をはじめとする協議会加盟都市の市長及び都市関係者、並びに国土交通省港湾局、地方整備局港湾関係者等約180名が出席し、港湾をめぐる諸課題について意見交換を行った。

[経済部]

《10月28日(金)》

「**平成23年度人事管理研修会**」を開催。各市区の人事・給与担当者、約700名が参加。総務省自治行政局公務員部公務員課の前・理事官から「公務員行政の諸課題について」、総務省自治行政局公務員部公務員課の下瀬・定員給与調査官から「給与及び定員管理の諸問題について」、全国市長会の石津・顧問弁護士から「最近の住民訴訟における公務員関係判例、裁判例等について」及び人事院給与局給与第三課の森谷・地域手当調整室長から「今年の人事院勧告について」ご講演をいただいた。

◆◇◆ 各支部市長会の動き ◆◇◆

◇ 東海市長会支部総会

東海市長会は、10月26・27日の両日、下呂市において役員会及び第113回臨時総会を開催した。

臨時総会では、報告事項等を了承した後、各県市長会から提出された「地域主権改革の推進及び地方行財政の充実強化について」をはじめとする5議案を審議した結果、これらを原案のとおり決定するとともに、「台風12号及び15号による災害に関する決議(案)」、「国による迅速かつ果敢な経済・雇用対策に関する決議(案)」及び「地方公務員給与と都市自治体の自主性に関する決議(案)」を原案のとおり決定し、これら議決事項の処理方法については会長並びに議長に一任した。

また、「広域災害への支援体制の構築について」と題する提言書(案)について審議した結果、これを原案のとおり決定し、全国市長会に提出することとした。

◇ 四国市長会議

四国市長会は、10月27日、観音寺市において第131回四国市長会議を開催した。

会議では、各県市長会から提出された議案について審議した結果、一部修正のうえ5議案を全国市長会に提出することとした。

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《10月27日(木)》

「**社会保障審議会医療部会(第22回)**」が開催され、医療提供体制のあり方及び次回の診療報酬改定に向けた検討等について審議。本会から委員として、大西・高松市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

《10月31日(月) 13:00》

「**社会保障審議会介護保険部会(第39回)**」が開催され、社会保障・税一体改革に

おける介護分野の制度見直しに関する論点について審議予定。本会から委員として、大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

《10月31日（月）15:30》

「**社会保障審議会介護給付費分科会（第83回）**」が開催され、①通所介護の基準・報酬、②リハビリテーション、③予防給付、④居宅介護支援・介護予防支援の報酬・基準等について審議予定。本会から委員として、大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

《11月2日（水）17:30》

民主党政調査会厚生労働部門会議障がい者ワーキングチームが開催され、地方三団体の代表から障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言について、意見聴取を行う予定。本会から社会文教委員長の倉田・池田市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
10月30日	埼玉県幸手市	渡辺 邦夫	わたなべくに お	1期（新任11月9日）
10月30日	千葉県袖ヶ浦市	出口 清		2期
10月30日	奈良県橿原市	森下 豊		2期
10月30日	広島県廿日市市	眞野 勝弘		2期
10月30日	大分県中津市	新貝 正勝		3期
11月6日	新潟県長岡市	森 民夫		4期（10月30日無投票）
11月6日	茨城県土浦市	中川 清		3期（10月30日無投票）

注）新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日）	（市名）	（市長名）
10月29日	埼玉県所沢市	当麻 よし子

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月31日～11月25日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（ 会 議 名 ）	（ 場 所 ）	（ 所 管 ）
11月7日	10:00	第5回共通番号制度等に関する検討会	全国都市会館・第3会議室	行 政 部
11月15日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
11月16日	10:30	第17回地方分権改革検討会議	全国都市会館・第1会議室	行 政 部
11月16日	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
11月16日	10:30	第4回林政問題に関する研究会	全国都市会館・第2会議室	経 済 部
11月16日	13:00	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行 政 部
11月16日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールI	財 政 部
11月16日	13:00	社会文教委員会、子ども・子育て新システムに関する会議合同会議	ルポール麹町・ロイヤルクリスタル	社会文教部
11月16日	13:00	経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールII	経 済 部
11月16日	15:15	市長フォーラム	全国都市会館・大ホール	企画調整室、都市センター研究室
11月16日	市長フォーラム終了後	地方公務員制度改革検討委員会	全国都市会館・第3・4会議室	行 政 部
11月17日	10:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3・4会議室	企画調整室
11月17日	10:30	街路事業促進会議	全国都市会館・第1会議室	経 済 部
11月17日	11:15	正副会長会議等	全国都市会館・正副会長室等	企画調整室
11月17日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
11月24日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成23年10月31日現在 ◆◆◆

= 808 都市 =

政令指定都市	19
中核市	41
特例市	40

一 般 市 685
特 別 区 23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。